

Ⅲ 子育てと多様な活動の両立を支援します

1. 多様なニーズに応じた保育サービスの提供

【1】すべての子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実

No.	事業名	事業内容	取り組みに関する総括	令和7年度以降の方向性や課題		単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	担当課		
102	公立幼稚園での預かり保育事業 〔No.27再掲〕											学校教育課		
103	一時預かり事業	保護者の仕事や病気などの緊急時、子育てのリフレッシュなどの際に、一時的に乳幼児を預かる事業を実施します。	社会福祉協議会への委託事業として1か所及び市独自基準にて、民間保育所1園、認定こども園6園、NPO法人1団体、認可外保育施設1施設にて実施し、子育て応援券の利用できるサービスとなっている。	継続	保育ニーズの多様化に応えるべく、本事業を実施していく。	社会福祉協議会での一時預かり	人	449	592	457	492	444	子育て支援課	
						民間保育所等での一時預かり	人	102	286	385	324	305	子育て支援課	
104	病児・病後児保育事業	病気の回復期に至らず、当面の症状が急変する恐れのない児童、もしくは、病気の回復期にあって集団保育が困難な児童を一時的に専用の施設で預かり、保護者の子育てと就労の両立を支援します。	病児保育室リトルスターに事業を委託。子どもの病気により仕事を休めない家庭のニーズの対応に努めた。新型コロナウイルスの規制緩和により、利用人数が増加した。	継続	保護者の子育てと就労の両立を支援できるよう、本事業を継続する。	実施施設数	箇所	1	1	1	1	1	子育て支援課	
						利用延べ児童数	人	65	154	248	413	306	子育て支援課	
105	認定こども園での地域交流、地域支援、園庭開放	園庭開放などを通して、地域に開かれた場として、地域の子育て世帯への支援と入所児童との交流の機会を提供します。また、すくすく子育て応援隊が、入所児童以外の地域の家庭に支援を行います。	新型コロナウイルス感染症の規制が緩和し、園庭開放の実施回数及び参加者は大幅に増加し、参加者に対し交流の場等を提供した。	継続	引き続き地域の子育ての世帯が参加しやすい環境づくりに努めていく。また、状況に応じたアプローチ方法を検討していく。	公立認定こども園	実施園数	園	4	4	3	4	4	子育て支援課
							延べ参加者数(公立のみ)	人	69	54	217	347	845	子育て支援課
106	地域子育て支援拠点事業 〔No.63再掲〕											子育て支援課		
107	ファミリー・サポート・センター事業 〔No.93再掲〕											子育て支援課		
108	子育て応援券	保護者の育児負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組めるように、一時預かりや家事援助などに利用できる子育て応援券を給付し、個々のニーズに合った支援を行います。	子育て世帯の支援をより充実させるため、応援券利用可能サービスの拡充を行った。 (スイミングスクール・劇の鑑賞等)	継続	利用可能サービスの拡充や事業の幅広い周知に努め、利用率向上につなげる。	0～2歳	配布数	枚	17,087	14,968	14047	13846	13554	子育て支援課
							利用数	枚	9,701	7,447	5982	4758	4566	
							利用率	%	56.8	49.8	42.59	34.4	33.7	
						妊娠7か月 (当該年度配布)	配付枚数	枚	5,484	5,472	5832	0	0	
							利用枚数	枚	580	260	341	0	0	
							利用率	%	10.6	4.8	5.8	0	0	
						妊娠7か月 (前年度配布)	配付枚数	枚	6,704	5,484	5472	5832	0	
							利用枚数	枚	1,973	1,218	1888	2099	0	
							利用率	%	29.4	22.2	34.5	36.0	0.0	

【2】働く家庭に対する多様な保育サービスの充実

No.	事業名	事業内容	取り組みに関する総括	令和7年度以降の方向性や課題			単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	担当課	
109	通常保育	保護者の就労または疾病等により、家庭において児童を保育することができないと認められる場合、保護者に代わり、保育所・認定こども園等での保育を実施します。	・保育の必要性をはかる基準及び個々の特別事情を鑑み、適切な入所調整に努めた。 ・保護者や地域等との連携を図りながら、子どもを取りまく環境の変化に対応した教育・保育の実施に努めた。	継続	引き続き適切な入所調整に努めるとともに、子どもの健全やかな成長に資する環境づくりに努めていく。	1号認定	人	769	688	581	546	472	子育て支援課	
						2号認定	人	1,303	1,305	1223	1171	1102		
						3号認定(0歳)	人	168	163	165	163	139		
						3号認定(1・2歳)	人	677	672	628	613	617		
110	時間外保育(延長保育)	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増大による長時間保育のニーズに応えるため、通常の保育時間を超えた延長保育を実施します。	通常の保育時間を超えた延長保育を認定こども園17園及び保育所3園にて実施した。	継続	保育ニーズの多様化に対応できるよう、引き続き認定こども園及び保育所にて実施していく。	利用児童数	人	581	693	670	750	559	子育て支援課	
						(うち)公立認定こども園	人	142	153	131	147	123		
						(うち)私立保育所・認定こども園	人	439	540	539	603	436		
111	障害児保育事業	障害のある子どもの地域生活を支援するため、保育所・認定こども園と連携して、集団保育を通じて発達の促進を図ります。	保護者や保育所・こども園と連携を図りながら、個々の発達に応じた関わり方を実施できるように努めた。	継続	園児への適切な発達支援を図るために、保護者や関係機関等と連携しやすい関係性を築く。	受入れ障害児数	人	83	74	70	82	71	子ども相談課	
							(うち)公立保育所	人	30		0	0	0	子ども相談課
						(うち)公立認定こども園	人	30	20	17	19	14	子ども相談課	
						(うち)私立保育所	人	11	5	9	10	7	子ども相談課	
						(うち)私立認定こども園	人	42	49	44	53	50	子ども相談課	
112	休日保育	保護者の就労形態の多様化に応えるために、保育所・認定こども園に通所している児童のうち、保護者が日曜、祝日に就労して、保育が受けられないときに、休日保育を実施します。	東山こども園にて、市内の2・3号認定児童の休日保育受入を行った。	継続	多様化する保育ニーズにこたえるため、引き続き本事業を継続していく。	実施施設数	箇所	1	1	1	1	1	子育て支援課	
						利用延べ児童数	人	65	36	42	96	97	子育て支援課	

【3】放課後児童対策の充実

[illegible]

2. 仕事と家庭生活が両立できる就労環境の充実

【1】仕事と子育てを両立しやすい職場づくりの推進

No.	事業名	事業内容	取り組みに関する総括	令和7年度以降の方向性や課題			単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	担当課
115	仕事と子育ての両立や職場環境改善の啓発事業	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、改正育児・介護休業法など労働関係法制度を周知し、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。	市広報誌への掲載やチラシの配架により、仕事と子育ての両立に対する意識啓発に努めた。また、労働問題講座を開催し、職場環境改善の啓発を行った。	継続	市広報紙やチラシの配架、労働問題講座の開催等を通じて、労働関係法令等の周知に努め、仕事と子育ての両立に関する啓発を推進します。								産業戦略課

【2】子育て中の家庭への再就職支援

No.	事業名	事業内容	取り組みに関する総括	令和7年度以降の方向性や課題			単位	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	担当課
116	就労支援事業	再就職を希望する女性等の就労困難者を対象に、パソコン講座や医療・介護事務講座の開催など、職業能力開発への支援を推進します。	再就職を希望する就職困難者を対象に、パソコン事務講座やフォークリフト運転技能講座を実施するなど、就労へ向けて能力向上を図った。	継続	今後も、再就職支援として、就労に向けた能力向上の支援を継続して実施する。また、就労支援講座メニューの充実を検討する。	就労支援講座受講者数(延べ)	人	5	13	11	11	15	市民相談室
						就労支援講座受講者数(延べ) (再就職を希望する女性)	人	2	9	5	9	13	市民相談室
						就労支援講座受講者数(延べ) (ひとり親家庭の父または母)	人	0	3	0	0	0	市民相談室
						就労相談件数	件	169	144	141	205	89	市民相談室
						就労相談人数 (再就職を希望する女性)	人	19	32	17	22	25	市民相談室
						就労相談人数 (ひとり親家庭の父または母)	人	1	3	1	3	0	市民相談室